

人

事

条

例

### 副市長に永作氏を選任

永作  
満雄（麻生239番地）  
副市長として選任され、同意されました。

4月1日から就任です。

**[主な改正点]**  
市民福祉部→保健福祉部

4月からの機構改革に伴い、部の名称などが一部変更になりました。

### 教育委員会委員に金井氏を選任

金井ひろみ  
(小幡1576番地2)  
教育委員への保護者の選任

が義務化され、新たに任命され、同意されました。

### 公平委員会委員に中村氏が再任

中村タカ子  
(玉造甲336番地1)  
平成20年3月31日で任期満了になるため、引き続き中村氏が選任され、同意されました。

職名	報酬	
	改正前	改正後
TT・市立小中学校非常勤講師	1,740円/時間	1,750円/時間
教育行政評価委員会(新設)	委員長 委員	9,200円/日 8,200円/日

### 非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

職員の育児休業等・勤務時間、休暇等に関する条例の一  
部改正

地方公務員の育児休業等に  
関する法律の改正に伴い、育  
児短時間勤務の制度を設ける  
等の改正がされました。

### 消防団の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正

団員確保に苦慮している現状を踏まえ、定員が1,450人(改正前は1,503人)に改正されました。

### 資金積立基金条例の一部改正

現行の基金の整理を行うとともに、再編交付金を活用した防衛施設の周辺地域における住民生活の利便向上と地域の発展に役立てるため、新たな基金が設置されました。

### 常勤特別職の給与及び旅費に関する条例・教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定

財政状況を考慮し、市長・副市長・教育長の給料月額を減額します。

市長  
副市長・教育長 10%カット

- ・財政調整基金
- ・減債基金
- ・公共施設整備基金
- ・揚排水施設維持管理基金
- ・介護給付費準備基金
- ・なめがた振興基金
- ・地域コミュニティ基金
- ・新公共交通運営基金

### 介護保険条例の一部改正

介護保険料の激変緩和措置が平成20年度も引き続き行われるよう改正されました。

### 医療福祉費支給に関する条例の一部改正

妊娠婦の医療費の現物給付化や65歳以上の重度障害者の後期高齢者医療制度への加入をするなどの改正がされました。

### 国民健康保険条例の一部改正

高齢者の医療の確保に関する法律の施行及び国民健康保険法の改正に伴い、特定健診の実施などの改正がされました。

### 在宅障害児福祉手当支給条例の一部改正

県の要項の改正に伴い、補助基準となる対象者が変更になりますため改正されました。

### 障害者住宅整備資金貸付条例の廃止

助基準となる対象者が変更になるため改正されました。

各種福祉制度が整備されたことで、この条例制定の目的が達成されたため廃止されました。

公的施設やその代替用地を先行取得する財源として活用していましたが、その必要性がなくなりましたため廃止されました。

後期高齢者医療制度の創設に伴い、本市が行う後期高齢者医療の事務について定めました。

後期高齢者医療制度の創設に伴い、本市が行う後期高齢者医療の事務について定めました。

# 平成19年度補正予算

項目	補正額	主な内容	総額
一般会計	4,391万1,000円	再編交付金/1億2,789万6,000円 新公共交通運営基金積立金/5,000万円 地域コミュニティ基金積立金/6,700万円 地方債償還元金/7,895万9,000円 私立幼稚園施設整備事業補助金/△1,000万円 私立幼稚園運営費/114万4,000円	156億11万3,000円
特別会計	国民健康保険	4,911万2,000円	退職被保険者等療養給付費/2,906万1,000円
	老人保健	5,305万4,000円	医療給付費/5,305万4,000円
	介護保険	1億498万7,000円	介護サービス等諸費/6,118万5,000円 介護給付費準備基金積立金/5,734万6,000円
	農業集落排水事業	1,540万4,000円	地方債償還元金/1,070万5,000円
	特定環境保全公共下水道事業	4,243万5,000円	基金積立金/2,085万5,000円 地方債償還元金/2,028万円
	流域関連公共下水道事業	5,890万2,000円	基金積立金/1,937万4,000円 地方債償還元金/4,420万円
企業	水道事業	105万3,000円	職員給与費/105万3,000円

3地区の水道事業を廃止し、事業及び水道料金の統一を図るため改正されました。

## 水道事業の設置等・給水条例の一部改正

デマンド型コミュニケーションバス運行に関する条例の制定

## デマンド型コミュニケーションバス運行に関する条例の一部改正

市内への企業誘致策の要因とするために、市内に勤務する者の体育館や白帆の湯等の公共施設利用料が市内在住者と同じになるよう改正されました。

## 社会体育施設条例等の一 部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員会委員の定数を6人以上とすることができるようになつたため、本市の委員の定数を1人増員し、6人になりました。

## 教育委員会委員の定数に関する条例の制定

【賛成】 市の財政状況や市全体として考えれば、再編交付金を、新公共交通運営基金の財源に充てるのは、その趣旨に反するので反対である。

◆資金積立基金条例の一部改正  
反対 特定地域に使うための再編交付金を、新公共交通運営基金の財源に充てるのは、その趣旨に反するので反対である。

【指定管理者】  
行方市玉造甲403番地  
社会福祉法人 行方市社会福祉協議会  
会長 坂本俊彦

## 北浦荘の指定管理者を指定

4月からの機構改革による部名の変更や室の廢合に伴い、総務・教育厚生委員会の所管が一部変更になりました。

## 市議会委員会条例の一部を改正

## 議員提出議案

【指定期間】 平成20年4月1日から平成23年3月31日まで

【賛成】 再編交付金は急きよ交付されたものであり、平成20年度に協議しながらやっていくので、基金として積むことは賛成である。

◆平成19年度一般会計補正予算  
反対 再編交付金の基金積立、私立幼稚園補助金の減額に理解がいかないので反対である。

## 市道路線の廃止・認定

道路用地の確保のために、市が所有する雑種地を交換しました。

## 土地の交換契約

市主催の清掃作業中に負傷した事故に対する損害賠償額を186万640円と定め、和解するため提案されました。

## 損害賠償額を定め和解する

建設委員会提案による次の意見書が可決され、長を始めとする国の関係機関に提出しました。

衆議院議

## ■道路特定財源の確保に関する意見書（一部要約）

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災・安全対策、さらには市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならず、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では約2.25億円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

### 道路特定財源暫定税率は予算にどう関係するの？

現在、道路特定財源から、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、自動車取得税交付金の3つが歳入として市町村に配分されています。

暫定税率が適用されなくなることで、行方市では、平成18年度決算で見ると、

自動車重量譲与税	1億5,057万1,000円
地方道路譲与税	1,439万3,000円
自動車取得税交付金	6,014万3,000円

の歳入不足になります。

本来、この不足分は国から地方交付税で補てんされるべきものです。しかし、国では、この不足分を補う財源の確保が困難な状況が見られます。その場合の不足分は、市の一般財源から補わざるを得なくなります。

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙  
広域連合議会に欠員が生じ、市議会議員から選出される選挙すべき議員の推薦候補者が定数1人を上回ったため、県内各市議会で選挙を行いました。

## 請願・陳情

■里区コミュニティセンター建設に伴う助成請願  
【請願者】里区長 関口和 ほか1名  
総務委員会に審査を付託しました。

次の定例会は  
**6月10日(火)**  
開会予定です。  
**傍聴してみませんか？**

本会議の傍聴は自由です。会議当日、先着順に受付します。傍聴席は44席です。

定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。

議場は玉造庁舎にあります。



● 土木費  
道路改良舗装事業 (市道(玉)55号線)  
(玉)1675号線、(麻)1-7号線  
緑越明許費 5,321万6千円

## 第1回臨時会

1月22日

平成20年第1回臨時会が、1月22日に開催されました。平成19年度一般会計補正予算案1件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。